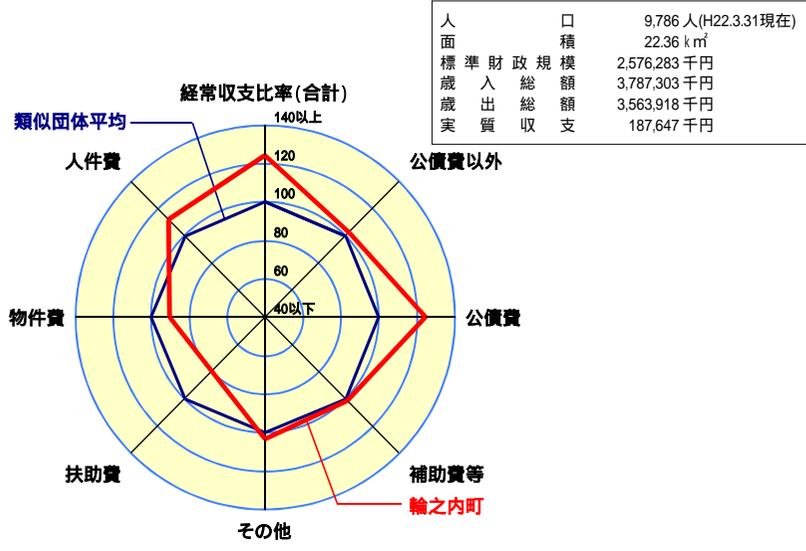
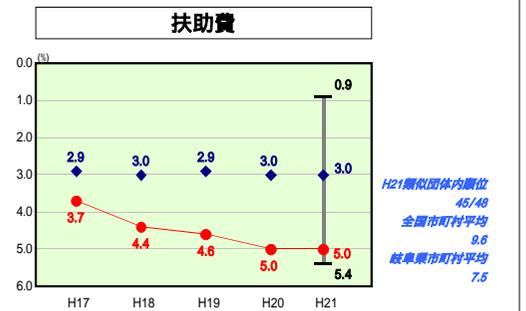
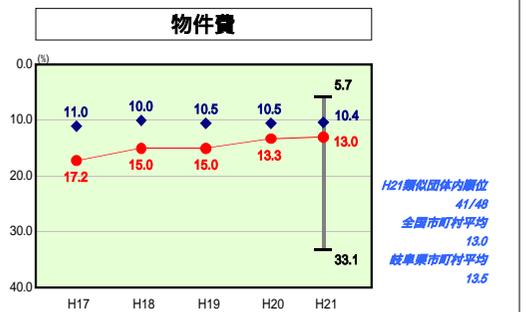
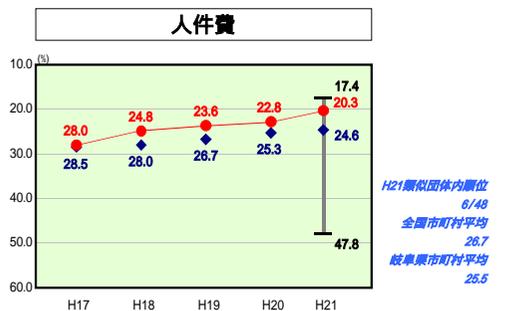
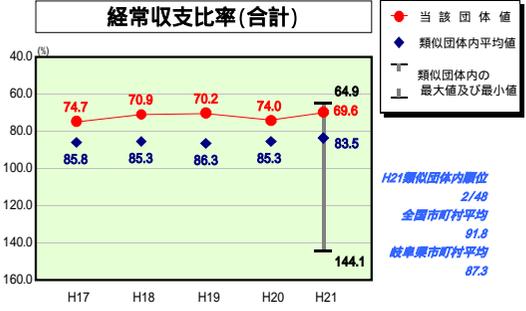
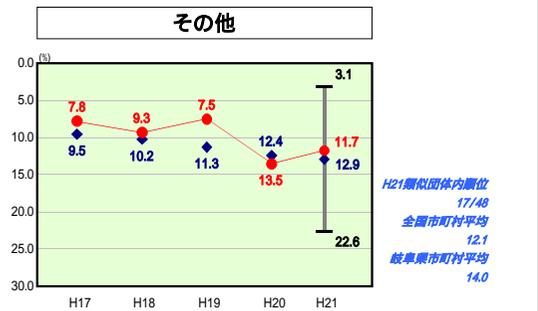
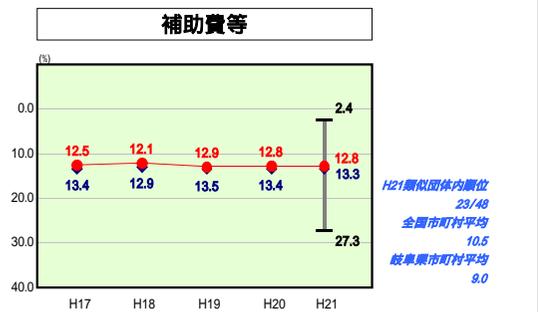
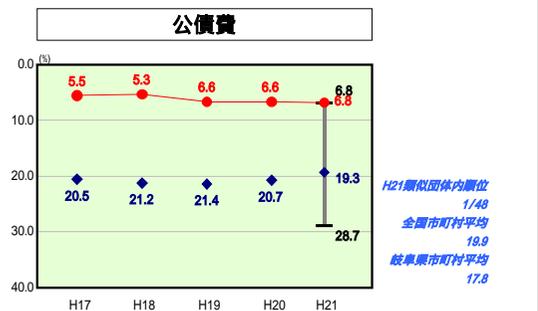


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,786人(H22.3.31現在)
積算面積	22.36 km ²
標準財政規模	2,576,283千円
歳入総額	3,787,303千円
歳出総額	3,563,918千円
実質収支	187,647千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 74.0% 69.6%
 これまでに全ての特殊勤務手当の廃止並びに時間外勤務の削減等をはじめとする人件費や旅費日当、施設等管理委託料等の見直しにより経常経費を抑え、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き経常経費比率を70.0%に抑えるべく事務事業の更なる見直しを行う。

人件費 22.8% 20.3%
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は低くなっている要因として、新規採用職員数の抑制に努めたためである。保育所の入所児童数の増加に伴い保育士数も増加し、臨時職員の採用などを理由に資金が類似団体平均を上回っているが、子育て支援事業の一環であることから現水準を維持し、今後も引き続き新規採用職員を抑制していく。

物件費 13.3% 13.0%
 類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が低くなっている要因として、地球温暖化防止実行計画に基づき省エネ等の徹底をはじめとする取り組みにより、物件費を抑制することができた。今後も引き続き事業費の抑制を図るとともに指定管理者制度、民間委託等を推進していく。

扶助費 5.0% 5.0%
 類似団体と比較して扶助費に係る経常収支比率が上回る要因として、子どもの医療費扶助の対象を入院・通院とともに中学校3年生までとしているが挙げられる。これらが財政圧迫とならないよう監視していく。

公債費以外(公債費に準ずる費用) 67.4% 62.8%
 類似団体平均に均衡している。土地改良事業(農道整備、農道舗装、かんがい排水、ほ場整備)に加え、平成22年度からは地域公共インフラ整備を行うことにより、後年度負担の増加が予想されることから、事業を吟味し、後年度負担が過度とならないよう努める。

公債費 6.6% 6.8%
 新規地方債の発行抑制等により類似団体平均を大きく下回る6.8%となっている。今後も、地方債諸指標の推移を監視しながら新規地方債の発行を抑制するとともに地方債以外の財源確保を検討し、後年度負担が過度とならないよう努める。

補助費等 12.8% 12.8%
 類似団体平均に均衡している。一部事務組合への義務的負担金を監視すると同時に、町単独の補助金の必要性や費用対効果、経費負担のあり方の見直しを行い、負担金についても事業趣旨や必要性を十分検討し、見直しや廃止を行う。

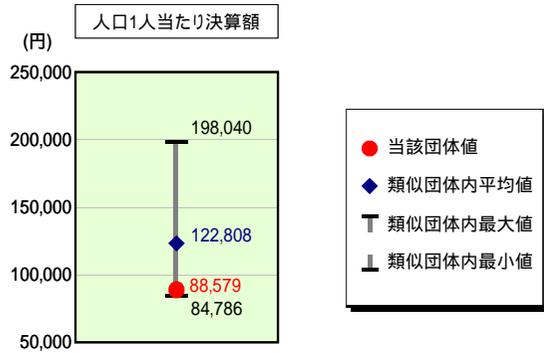
普通建設事業費 64,670円 78,848円
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っているが、国の交付金等を積極的に活用し、施設及びインフラ整備を実施したため増加している。今後も交付金を活用し事業を推進すると同時に、必要性や費用対効果を十分検討し、事業費の抑制にも努める。

その他 13.5% 11.7%
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、下水道事業会計への繰出金が増加している。今後、独立採算の原則に立ち返り、下水道接続率の向上及び経費の節減を行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 輪之内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



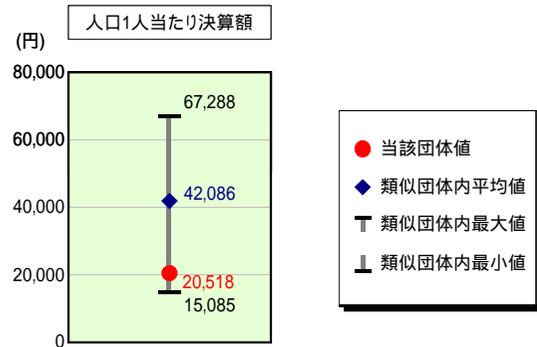
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	640,904	65,492	102,828	36.3
賃金(物件費)	118,279	12,087	8,828	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	95,251	9,733	14,370	32.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,100	5,528	5,221	5.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	9,864	1,008	2,022	50.1
退職金	51,566	5,269	10,731	50.9
合計	866,832	88,579	122,808	27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.09	11.58	2.49
ラスパイレス指数	94.0	94.4	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



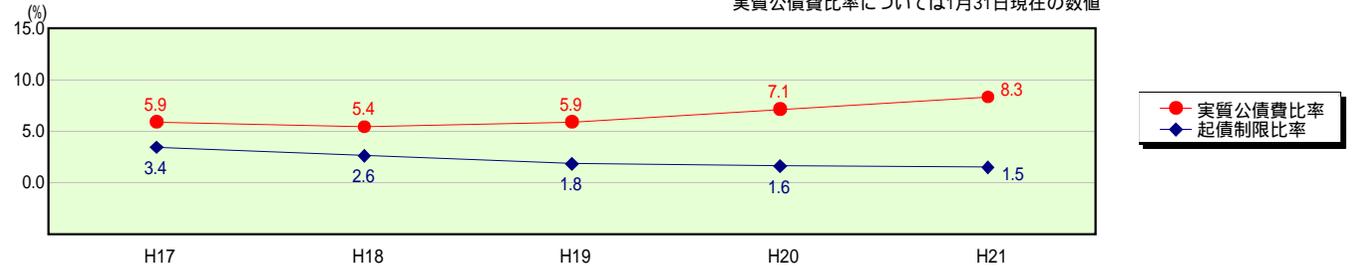
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	173,598	17,739	76,600	76.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,459	13,536	26,175	48.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,472	6,384	6,253	2.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,639	9,160	3,386	170.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	-	-	3,339	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	257,377	26,301	66,999	60.7
合計	200,791	20,518	42,086	51.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

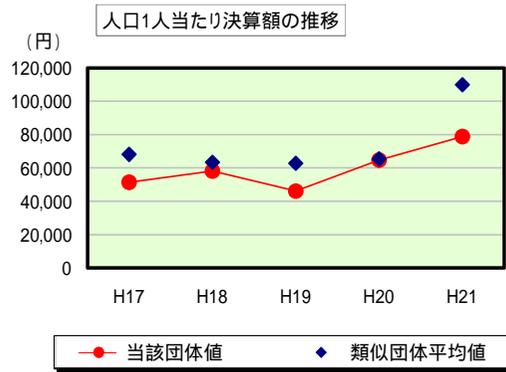
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 輪之内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	494,206	51,421	64.1	68,130	10.4	53.7
うち単独分	348,555	36,266	71.2	43,462	13.5	57.7
H18	560,915	58,186	13.2	63,426	6.9	20.1
うち単独分	373,522	38,747	6.8	41,771	3.9	10.7
H19	446,148	46,118	20.7	62,772	1.0	19.7
うち単独分	308,463	31,886	17.7	42,833	2.5	20.2
H20	632,857	64,670	40.2	65,371	4.1	36.1
うち単独分	571,427	58,392	83.1	41,126	4.0	87.1
H21	771,603	78,848	21.9	109,926	68.2	46.3
うち単独分	661,686	67,616	15.8	64,844	57.7	41.9
過去5年間平均	581,146	59,849	1.9	73,925	10.8	12.7
うち単独分	452,731	46,581	3.4	46,807	7.8	4.4